2023年　　月　　日

　公益財団法人 地球環境センター

理　事　長 　鈴木　直　殿

　　　　　　　　　　　 　応募者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和５年度から令和７年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

公募提案書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程第３条第１項の規定する補助事業について下記のとおり提案致します。

　なお、提案に当たり、公募要領別添1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

１　国及び事業名

２　補助事業の目的及び内容

 　応募様式３　実施計画書のとおり

３　補助金の額

金　　　　　　　　　円

　　　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　　金　　　　　　　　　円）

内訳　　2023年度 金　　　　　　　　　円

　　　　2024年度 金　　　　　　　　　円

　　　　2025年度 金　　　　　　　　　円

（詳細については「様式４経費内訳」のとおり）

４　補助事業の完了予定年月日

　　　　　202 年　　月　　日

５　その他参考資料

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（1） 責任者の所属部署・職名・氏名

（2） 担当者の所属部署・職名・氏名

（3） 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以上

注１　規程第３条第２項の規定に基づき、共同で申請する場合は、代表事業者を交付の対象者とすること。

　２　「５　その他参考資料」として、申請者（共同事業者を含む）の組織概要、経理状況説明書（直近の３決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から２会計年度を経過し、かつ、３会計年度を経過していない場合には、直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない）。

　３　【応募様式３】又は【応募様式４】において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。